

記入例

中島村農業委員会会長 殿

農地所有適格法人報告書

報告書提出日
報告期限は事業年度
終了後3か月以内

(元号) 〇 年 〇 月 〇 日

主たる事務所の所在地 中島村大字〇〇字△△1-1
名称及び代表者氏名 株式会社中島農業生産 中島 太郎
電話番号 〇〇〇〇-△△-■■■■■

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。
記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名		株式会社中島農業生産 中島 太郎	
主たる事務所の所在地		中島村大字〇〇字△△1-1	
経営面積(ha) 農業委員会管理の農地 基本台帳面積を記入	所有農地の有無	有 ・ 無	
	田	20.0ha	要件① 法人形態要件 次のいずれかであること ●農事組合法人 ●株式会社（非公開会社） ●持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）
	畑	0.8ha	
	採草放牧地		
法人形態	株式会社		

2 農地法第2条第3項

(1) 事業の種類

区分	内容		
実績	米、ブロッコリー	加工販売	
翌事業年度の計画	米、ブロッコリー	加工販売	

要件② 事業要件
直近3カ年の農業（農業関連事業を含む）の合計売上高が、当該3カ年の法人の総売上高の過半であること

農業以外の事業がない場合は記入しない

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	30,000,000円	
報告対象年度の1年前(実績)	31,000,000円	
報告対象年度(実績)	32,000,000円	
翌事業年度の計画	33,000,000円	

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、

要件③ 議決権要件

農業関係者の議決権が総議決権の過半数であること

農業関係者以外は総議決権の2分の1未満であること

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数				面積	直近実績	翌事業年度の計画	農作業委託の内容
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会	権利の種類				
中島 太郎	中島村大字〇〇字△△1-1	日本		15		賃借	10,000	270	270	
松崎 吾郎	中島村大字〇〇字△△1-2	日本		10		所有	5,000	270	270	
※役員、法人等議決権を持つ方の氏名を記入										

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数:

790 日

法人の構成員のほか、社員、臨時雇用した人の年間従事日数の合計を記入

- (2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数		
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会
代畑 次郎	中島村大字〇〇字△△5-1	日本		10	
農業関係者及び農業関係者以外の者の議決権数の合計・割合					

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	25		83%	
(2) 農業関係者以外の者	10		17%	
計				

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日 数		必要な農作業への年 間従事日数	
					直近実 績	翌事業年 度の計画	直近 実績	翌事業 年度の 計画
浦原 三郎	中島村大字〇〇字△△10-1	日本						

法人を行う農業に必要な農作業に原則60日以上従事している役員がいない場合であって、重要な使用人がいる場合は記入。

※重要な使用人：法人の行う農業（関連事業等を含む）に関する権限や責任を持ち、地域との調整役として責任をもって対応でき、農作業に原則年間60日以上従事する使用人

（例）農場長、農業部門の部長